

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査（長妻昭君外 111 名提出、平成 20 年衆予調第 3 号）報告書の概要

平成 21 年 5 月 21 日

平成 20 年 11 月 19 日付内閣委員会からの標記予備的調査命令に基づき、調査局において内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府等 1 府 1 1 省の本省及び外局等、会計検査院、国会及び最高裁判所に対し、国家公務員の再就職状況に関する調査を行い、今般報告書を取りまとめたところである。

その概要は、次のとおりである。

第 1 調査事項

中央省庁（国会、会計検査院、人事院、最高裁事務総局（判事経験者を除く）を含む。）ごとに、特殊法人、独立行政法人、認可法人、公益法人、指定法人、特定営利企業等における国家公務員の再就職状況に関する事項を調査した。

第 2 調査事項の主な内容

1 調査対象法人

- (1) 団体名、法人種別（特殊法人、独立行政法人、認可法人、公益法人、指定法人、特定営利企業等）
- (2) 当該団体の役職員数・取締役相当役職員数・職員数、各国家公務員再就職者数及び取締役相当役職員数と職員数における国家公務員再就職者数の各割合（当該団体の役職員数及び国家公務員再就職者数には非常勤を含む）
- (3) 当該団体に対して補助金等交付、事業発注、事業委託、物品調達その他原因の如何によらず行った金銭の交付件数とその合計金額（平成 19 年度）（1 件当たり交付額 500 万円未満は除く）並びに交付された金銭の種類別の件数・金額
- (4) (3)の交付件数の内、契約によった件数及び一般競争入札、指名競争入札、随意契約によって契約を行った各件数と各契約合計額・平均落札率
- (5) (3)の交付件数の内、補助金等交付件数とその交付合計額
- (6) 当該団体の所管課及び国家公務員再就職者数の内、所管課に所属した経歴を有する者の数

2 調査票取りまとめ中央省庁

- (1) 上記各項目の中央省庁ごとの合計数等
- (2) 上記各項目の平成 19 年度における各中央省庁の補助金等交付総件数とその金額及び契約の総件数とその契約金額

第 3 調査概要

国家公務員の再就職状況に係る主な調査事項の総合計を整理した調査概要は、次のとおりである。

1 総表

|            | 国家公務員再就職者がいる調査対象法人の数<br>(注 1) | 左欄の法人における国家公務員再就職者数<br>(人) (注 2) | 内、取締役相当役職員数<br>(人) | 国家公務員再就職者がいる調査対象法人に対して行った金銭の交付(注 3) |                        |        |               |          |               |
|------------|-------------------------------|----------------------------------|--------------------|-------------------------------------|------------------------|--------|---------------|----------|---------------|
|            |                               |                                  |                    |                                     |                        | 内、契約   |               | 内、補助金等交付 |               |
|            |                               |                                  |                    | 件数<br>(注 4)                         | 合計金額<br>(百万円)<br>(注 4) | 件数     | 合計金額<br>(百万円) | 件数       | 合計金額<br>(百万円) |
| 中央省庁<br>合計 | 4,504                         | 25,245                           | 10,614             | 22,695                              | 12,133,425             | 15,876 | 2,940,900     | 6,522    | 6,576,526     |

(注 1) 「国家公務員再就職者がいる調査対象法人の数」には、法人の協力が得られなかった等の理由により国家公務員再就職者の有無が不明の法人（115 法人）を含む。

(注 2) 「国家公務員再就職者数」には、非常勤を含む。

(注 3) 「金銭の交付」には、1 件当たりの交付額が 500 万円未満の場合は、調査対象から除いている。

(注 4) 「金銭の交付」欄の件数及び合計金額は、「内、契約」欄と「内、補助金等交付」欄の合計と一致しない。